



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,266		3,242		2,892		1,968	
2021年3月期第3四半期	76,452		3,229		2,854		2,058	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,622百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,852百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.08	
2021年3月期第3四半期	107.19	

(注) 1. 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,282	14,146	19.1
2021年3月期	55,451	8,884	15.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,841百万円 2021年3月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.00	12.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,572	1.7	3,597	1.0	2,976	9.6	2,014	21.9	88.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,829,781 株	2021年3月期	19,208,181 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	20 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,606,180 株	2021年3月期3Q	19,208,181 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で新型コロナウイルスの新規感染拡大のペースが沈静化に向かい、平常に向けた回復の動きが広まりました。また、わが国でも2021年9月末日に緊急事態宣言が解除され、持ち直しが期待されました。その一方で、グローバルサプライチェーン下における原材料価格や燃料価格の高騰や海上輸送の混乱による企業業績への影響が懸念され、当期末には全世界で変異ウイルスによる感染が急拡大するなど先行きの不透明感は再び高まりました。

食品業界におきましては、飲食店向け等の業務用市場に持ち直しの兆しが見られたものの、原材料費や各種コストの同時上昇が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループでは、当期4月より新たな中期経営計画をスタートし、グループ連結での収益性向上と財務体質改善による持続的成長サイクルの確立を目指した取り組みを推進し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいりました。また、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を安定供給し売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減等に取り組み利益の拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高74,266百万円、営業利益3,242百万円、経常利益2,892百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,968百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期第3四半期連結累計期間	74,266	3,242	2,892	1,968
2021年3月期第3四半期連結累計期間	76,452	3,229	2,854	2,058

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の実績については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を記載しております。
2. 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として第1四半期連結累計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。このことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,476百万円減少しております。
3. 当第3四半期連結累計期間における経営成績等に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が秋季・冬季に需要が高まることと12月のおせち料理関連製品の売上により、第3四半期に集中する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(参考) 2021年3月期 前連結会計年度				2022年3月期 当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (通期割合)	21,297 (21.3%)	22,988 (23.0%)	32,165 (32.2%)	23,399 (23.5%)	20,833 (20.5%)	21,713 (21.4%)	31,719 (31.2%)	—
営業利益又は 営業損失(△)	△100	△8	3,337	405	140	42	3,059	—

- (注) 1. 前連結会計年度の実績については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。
2. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、主力である水産練り製品・惣菜製品は、販売店様と一体となった売場展開、SNSを通じた健康や便利さを訴求するプロモーション等を実施し、当社オリジナル製品であるチーちく®やカニカマは売上を伸ばしたものの、前年同期に見られた需要増の反動もあり全体ではやや減少しました。一方、おせち料理関連製品は、定番である蒲鉾や伊達巻、お重詰めに加え、お客様からのご要望を捉えたセット商品を拡充し提案するとともに、おせち料理の用意率・喫食率の向上を図るための「教えて！おせち」キャンペーンを展開し、好調に推移しました。また、業務用が主体である商社部門の売上高は減少しました。その結果、当セグメントの総額では当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高が2,432百万円減少したこともあり、前年同期比で減収となりました。

利益面では、高止まりが続く原材料価格や燃料コスト、販売促進活動に伴う広告宣伝費等の増があり、減益となりました。なお、上記「収益認識に関する会計基準」による利益面への影響はありません。また、当社では、2021年11月24日に「商品価格改定に関するお知らせ」をいたしました。2022年2月28日店着分より実施する予定です。

この結果、当セグメントの売上高は54,180百万円となり、セグメント利益は1,791百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	56,947	2,343	54,180	1,791

（注）前第3四半期連結累計期間の実績については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を記載しております。

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、欧州、米国、中国をはじめとする世界各国で、販売促進活動を強化したことにより業務用向けのカニカマをはじめとする水産練り製品の販売が拡大しました。また、米国でのHealthy Noodle（糖質0g麺）も引き続き好調に販売が推移し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、米国のサプライチェーンの混乱に起因するコンテナ不足が深刻化し、海上運賃の高止まりにより運送費が増加しましたが、販売量の増加により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,969百万円となり、セグメント利益は779百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	6,294	437	6,969	779

（注）前第3四半期連結累計期間の実績については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を記載しております。

（食品関連事業）

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である運送事業において、小売店・問屋向けの物量は引き続き好調に推移した一方、外食・百貨店向けの物量は、緊急事態宣言解除によって増加したものの、期初からの減少分を補うまでには至りませんでした。このことに加えて、当連結会計年度から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響により売上高が44百万円減少したことにより、前年同期比で減収となりました。

利益面では、取引条件変更効果と配送効率の向上が奏功するとともに、物流センター統廃合による不動産賃借料の削減等の費用削減の取り組みにより、増益となりました。なお、上記「収益認識に関する会計基準」による利益面への影響はありません。

この結果、当セグメントの売上高は13,116百万円となり、セグメント利益は708百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	13,210	484	13,116	708

（注）前第3四半期連結累計期間の実績については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は72,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,830百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16,266百万円増加し、37,015百万円となりました。これは主に増資等により現金及び預金が3,069百万円増加、12月のおせち料理関連製品の売上等により受取手形、売掛金及び契約資産が10,680百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が1,715百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、35,266百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が972百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は58,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,568百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,600百万円増加し、33,683百万円となりました。これは主に主原料等の調達増加により支払手形及び買掛金が3,627百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が6,806百万円増加、「その他」に含まれる未払費用が934百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、24,452百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により817百万円減少した一方で、繰延税金負債が278百万円増加、「その他」に含まれるリース債務が384百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,261百万円増加しました。これは主に第1四半期連結会計期間に実施したブックビルディング方式及びオーバーアロットメントによる新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,942百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は19.1%（前連結会計年度末は15.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績は順調に進捗しているものの、原材料価格の動向や新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な状況にあることから、2021年5月13日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

また、当期の配当につきましても、当期予想どおり前期より3円増額の1株当たり15円を予定しております。

なお、これらの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,723	7,376,160
受取手形及び売掛金	9,290,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,971,241
商品及び製品	3,329,068	3,922,572
仕掛品	286,228	179,643
原材料及び貯蔵品	2,989,636	4,705,553
その他	559,212	894,773
貸倒引当金	△12,714	△34,554
流動資産合計	20,748,822	37,015,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,017,964	5,704,566
機械装置及び運搬具（純額）	1,559,565	1,504,097
土地	5,824,328	5,816,144
その他（純額）	4,049,889	4,119,853
有形固定資産合計	17,451,748	17,144,662
無形固定資産	874,457	794,621
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,434	1,987,701
退職給付に係る資産	13,095,499	14,067,534
繰延税金資産	76,350	94,580
その他	1,142,105	1,179,573
貸倒引当金	△586	△1,947
投資その他の資産合計	16,376,803	17,327,442
固定資産合計	34,703,009	35,266,726
資産合計	55,451,831	72,282,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,767,862	11,395,316
短期借入金	2,649,111	9,455,449
1年内償還予定の社債	850,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	4,887,475	4,993,847
未払法人税等	245,363	303,216
賞与引当金	859,077	493,239
その他	4,824,130	6,232,578
流動負債合計	22,083,020	33,683,647
固定負債		
社債	1,225,000	1,290,000
長期借入金	15,243,678	14,426,223
繰延税金負債	3,740,063	4,019,021
退職給付に係る負債	181,760	160,683
資産除去債務	253,211	254,518
その他	3,840,711	4,301,649
固定負債合計	24,484,424	24,452,096
負債合計	46,567,444	58,135,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425,800	6,368,788
資本剰余金	-	1,942,988
利益剰余金	3,490,487	5,228,453
自己株式	-	△33
株主資本合計	7,916,287	13,540,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,989	231,687
繰延ヘッジ損益	14,948	2,894
為替換算調整勘定	△722,817	△759,384
退職給付に係る調整累計額	1,124,895	826,151
その他の包括利益累計額合計	706,016	301,348
非支配株主持分	262,082	304,828
純資産合計	8,884,386	14,146,373
負債純資産合計	55,451,831	72,282,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	76,452,095	74,266,748
売上原価	57,363,288	56,529,431
売上総利益	19,088,807	17,737,317
販売費及び一般管理費	15,859,229	14,495,137
営業利益	3,229,578	3,242,179
営業外収益		
受取利息	1,611	268
受取配当金	34,870	35,584
持分法による投資利益	29,017	50,255
その他	38,395	44,528
営業外収益合計	103,894	130,637
営業外費用		
支払利息	433,905	404,619
その他	44,928	75,442
営業外費用合計	478,834	480,061
経常利益	2,854,637	2,892,755
特別利益		
固定資産売却益	303	1,147
投資有価証券売却益	3,994	20,944
特別利益合計	4,298	22,092
特別損失		
固定資産除売却損	13,836	9,673
投資有価証券売却損	2,864	-
減損損失	70,387	42,662
特別損失合計	87,088	52,336
税金等調整前四半期純利益	2,771,848	2,862,511
法人税、住民税及び事業税	295,845	415,854
法人税等調整額	381,796	413,359
法人税等合計	677,641	829,213
四半期純利益	2,094,206	2,033,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,287	64,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,058,918	1,968,464

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	2,094,206	2,033,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,304	△57,418
繰延ヘッジ損益	1,199	△12,053
為替換算調整勘定	△254,346	△45,718
退職給付に係る調整額	△66,887	△304,728
持分法適用会社に対する持分相当額	△619	9,099
その他の包括利益合計	△241,349	△410,820
四半期包括利益	1,852,856	1,622,477
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815,246	1,563,796
非支配株主に係る四半期包括利益	37,610	58,681

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

（1）代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として第1四半期連結累計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,476,973千円減少、売上原価は832,004千円減少、販売費及び一般管理費は1,644,968千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-25項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,947,053	6,294,816	13,210,225	76,452,095	-	76,452,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,499,771	3,432,468	5,104,526	10,036,765	△10,036,765	-
計	58,446,824	9,727,284	18,314,751	86,488,861	△10,036,765	76,452,095
セグメント利益	2,343,941	437,059	484,689	3,265,690	△36,112	3,229,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△36,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」68,703千円、「食品関連事業」1,684千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	54,180,892	6,969,557	13,116,298	74,266,748	-	74,266,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,061,227	3,894,067	5,154,568	11,109,863	△11,109,863	-
計	56,242,120	10,863,625	18,270,866	85,376,612	△11,109,863	74,266,748
セグメント利益	1,791,047	779,370	708,789	3,279,207	△37,028	3,242,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△37,028千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」41,126千円、「食品関連事業」1,536千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内食品事業」の外部顧客への売上高は2,432,956千円減少、「食品関連事業」の売上高は44,016千円減少しております。